

中山間地域等直接支払交付金について

平成26年5月

平成25年度における実施状況について

○ 市町の基本方針策定状況(第3期対策)について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成25年度末現在

～ 目 次 ～

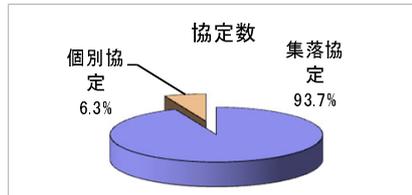
平成25年度における実施状況について	1～9
○ 市町の基本方針策定状況について	1
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 農林水産事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)	7
○ 参考:平成25年度市町別取組状況	8
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	9

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,570	30,958
個別協定	106	—
計	1,676	30,958

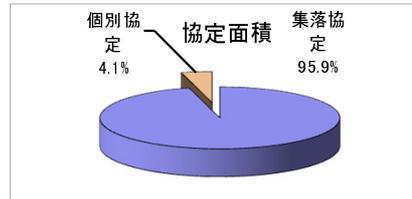
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

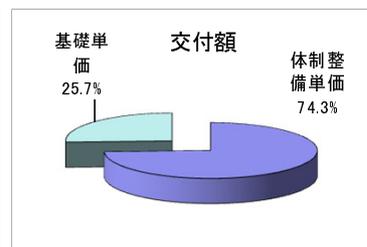
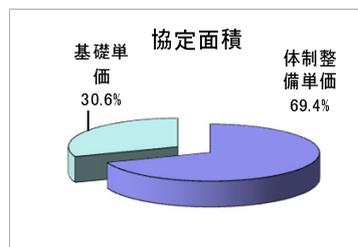
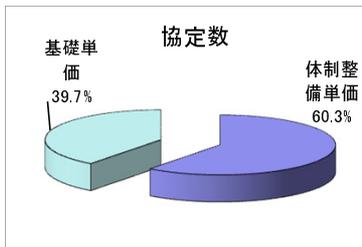
	協定面積	交付額
集落協定	20,810	2,814,784
個別協定	899	112,392
計	21,709	2,927,176



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

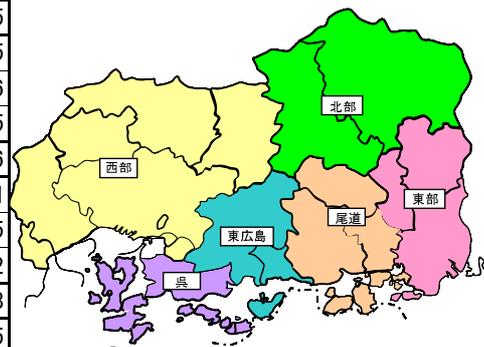
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	1,011	15,056	2,173,785
基礎単価	665	6,653	753,392
計	1,676	21,709	2,927,176



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

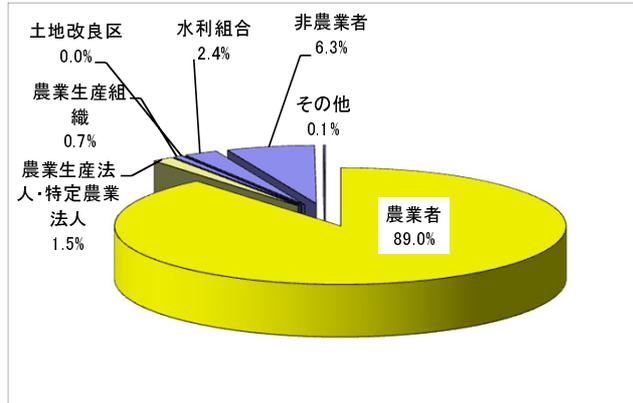
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	44	1	330	65,468
	廿日市市	26	0	232	32,570
	安芸高田市	203	6	2,468	325,692
	安芸太田町	52	0	369	56,928
	北広島町	152	9	2,850	372,531
西部計	477	16	6,249	853,189	
西部(呉)	呉市	15	0	153	18,950
	江田島市	9	0	27	2,993
西部(呉)計	24	0	180	21,943	
西部(東広島)	竹原市	11	0	126	17,941
	東広島市	110	7	1,774	266,129
	大崎上島町	13	0	105	10,395
西部(東広島)計	134	7	2,005	294,465	
東部	福山市	3	1	28	4,135
	府中市	32	2	364	49,086
	神石高原町	104	6	1,061	130,235
東部計	139	9	1,453	183,456	
東部(尾道)	三原市	86	19	1,520	196,571
	尾道市	11	4	118	23,405
	世羅町	102	20	1,868	246,412
東部(尾道)計	199	43	3,506	466,388	
北部	三次市	266	10	3,567	483,975
	庄原市	331	21	4,748	623,759
北部計	597	31	8,315	1,107,734	
総計	1,570	106	21,709	2,927,176	



5 集落協定の概要

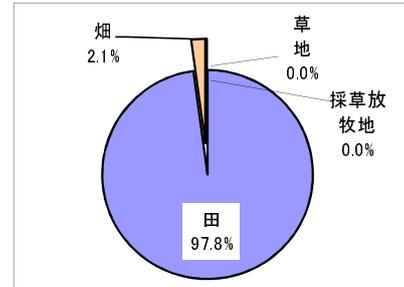
(1) 協定参加者の内訳 (単位: 経営体)

農業者	27,553
うち交付対象農用地を持たない農業者	350
農業生産法人・特定農業法人	461
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	204
土地改良区	7
水利組合	747
非農業者	1,946
その他	40
計	30,958



(2) 協定農用地の面積 (単位: ha)

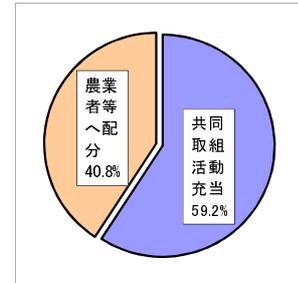
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,991.0	10,370.1	20,361.0
畑	238.3	201.9	440.3
草地	0.0	7.5	7.5
採草放牧地	0.0	0.8	0.8
合計	10,229.3	10,580.3	20,809.6



(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

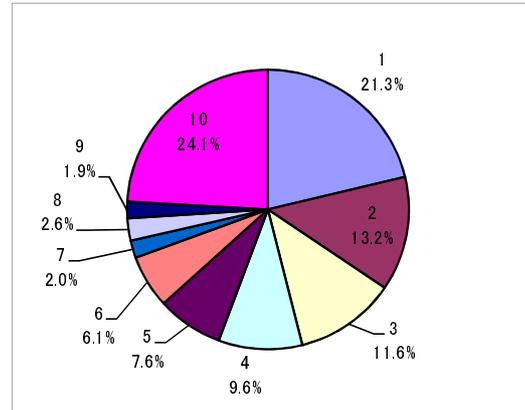
(単位: 千円)	
全体交付額	2,814,784
一協定当たり平均	1,793
共同取組活動充当	59.2 %
農業者等への配分	40.8 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

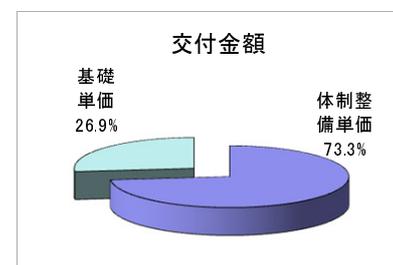
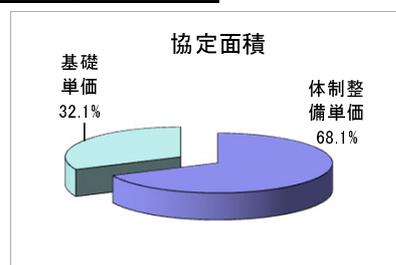
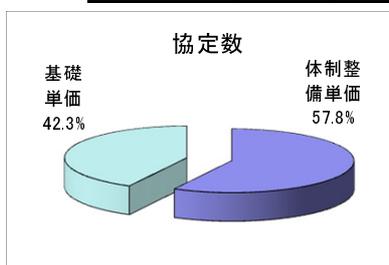
(単位: 千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	400,008
2 農地管理に係る費用	248,791
3 機械購入・施設建設等のための積立	218,039
4 共同利用機械購入費	181,004
5 鳥獣被害防止対策費	142,858
6 役員報酬	115,131
7 研修会等に係る費用	37,841
8 多面的機能増進活動費	48,512
9 共同利用施設整備等費	36,065
10 その他	453,396
共同取組活動費 合計	1,881,645



(4) 交付単価別内訳 (単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	907	14,166	2,062,525
基礎単価	663	6,644	752,259
合計	1,570	20,810	2,814,784



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

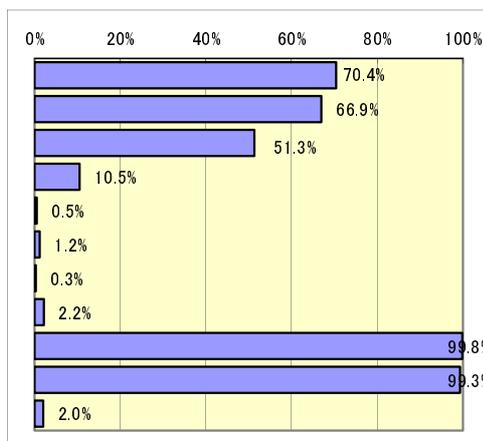
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(70.4%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	1,105
	鳥獣被害防止対策	1,051
	賃借権設定・農作業の委託	805
	簡易基盤整備	165
	土地改良事業	8
	既耕作放棄地保全管理	19
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	34
水路・農道等維持管理	水路管理	1,567
	農道管理	1,559
	その他	31

※集落協定数1,570 重複回答あり

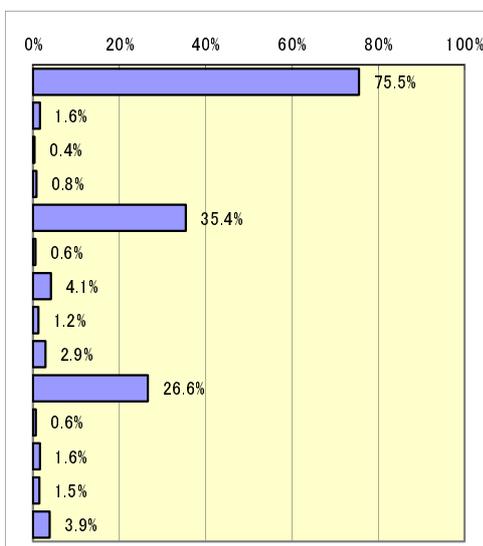


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(75.5%), 次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,186
	土壌流亡に配慮した営農	25
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	6
	市民農園	12
	景観作物の作付け	556
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	9
	魚類・昆虫類保護	65
	鳥類の餌場確保	19
	粗放的畜産	45
	堆きゅう肥の施肥	418
	合鴨・鯉の利用	10
	緑肥作物の作付け	25
その他	23	
その他	61	

※集落協定数1,570 重複回答あり

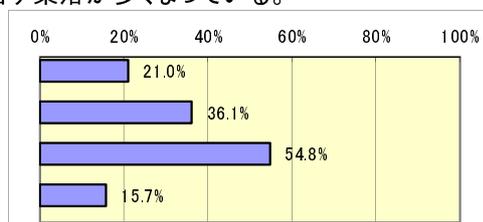


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備を目指す集落が最も多く(54.8%), 次いで集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	330
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	567
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	860
その他	247

※集落協定数1,570 重複回答あり



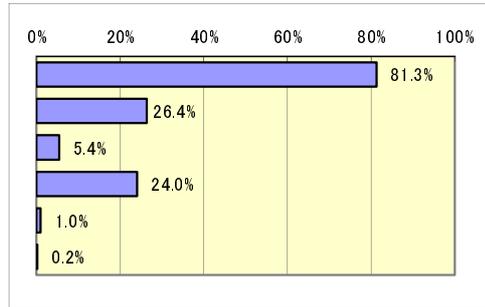
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む907協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が81.3%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	737
農作業共同化又は受委託等	239
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	49
その他将来に向けた適正な農地保全	218
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	9
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

※体制整備単価に取組む集落協定数907 重複回答あり

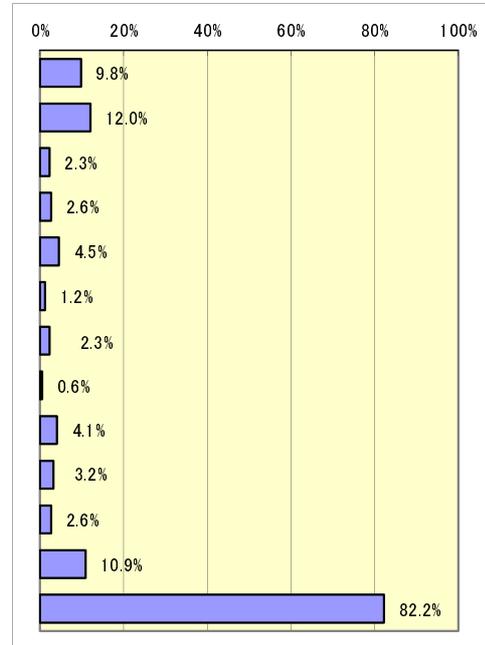


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置付けた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	協定農用地の拡大	89
	機械・農作業の共同化	109
	高付加価値型農業の実践	21
	地場産農産物等の加工販売	24
	農業生産条件の強化	41
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	11
	認定農業者の育成	21
	多様な担い手の確保	5
	担い手への農地集積	37
	担い手への農作業委託	29
集落を基礎とした営農組織の育成	24	
担い手集積化	99	
集团的かつ持続可能な体制整備	746	

※体制整備単価に取組む集落協定数907 重複回答あり

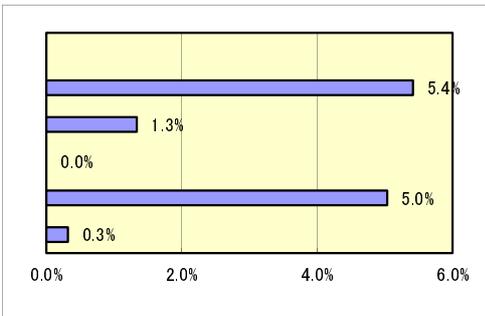


ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

規模拡大加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取組む協定	85
法人設立加算に取組む協定	21
土地利用調整加算に取組む協定	0
小規模・高齢化集落支援加算	79
集落連携促進加算に取組む協定	5

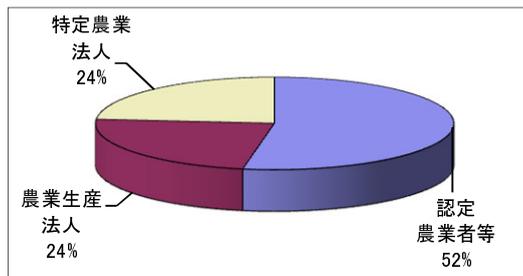
※集落協定数 1,570 重複回答あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

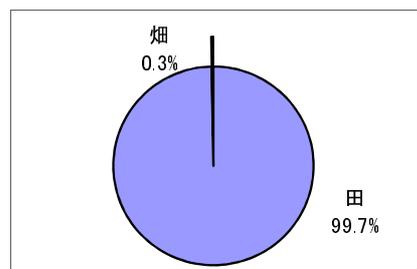
認定農業者等	56
農業生産法人	25
特定農業法人	25
計	106



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

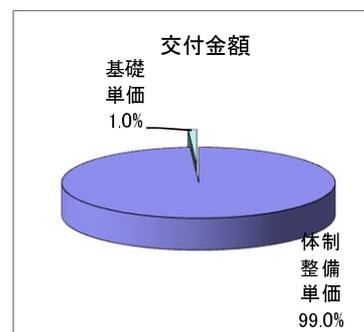
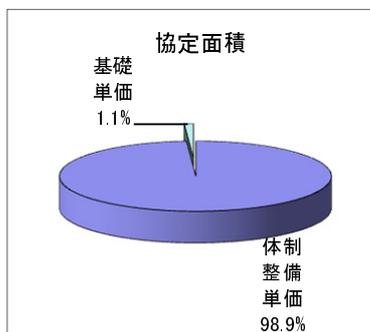
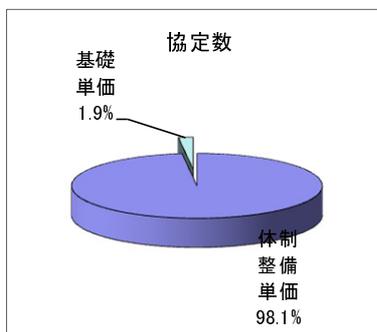
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	313.5	582.8	896.3
畑	0.4	2.6	3.0
合計			899.3



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	104	889.5	111,260
基礎単価	2	9.8	1,132
合計	106	899.3	112,392



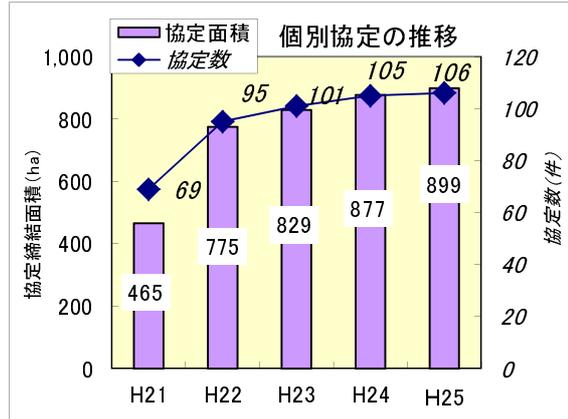
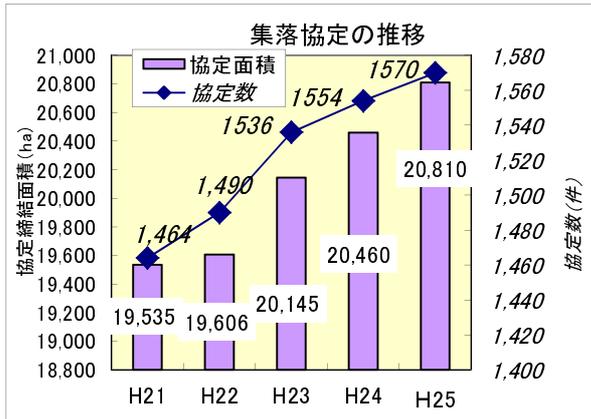
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

		2期対策		3期対策			増減 (H25-H21)
		H21	H22	H23	H24	H25	
集落協定	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	106
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	1,275
個別協定	協定数	69	95	101	105	106	37
	協定面積	465	775	829	877	899	434
計	協定数	1,533	1,585	1,637	1,659	1,676	143
	協定面積	20,000	20,381	20,974	21,337	21,709	1,709

2期対策から3期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積は減少することなく、増加している。
集落法人による個別協定が3期対策の移行期に急増した。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

	2期対策		3期対策			増減 (H25-H21)
	H21	H22	H23	H24	H25	
協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	106
協定参加者数	31,047	29,378	30,182	30,601	30,958	△ 89
協定締結面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	1,275
交付金額	2,578,784	2,652,370	2,732,692	2,775,022	2,814,784	236,000

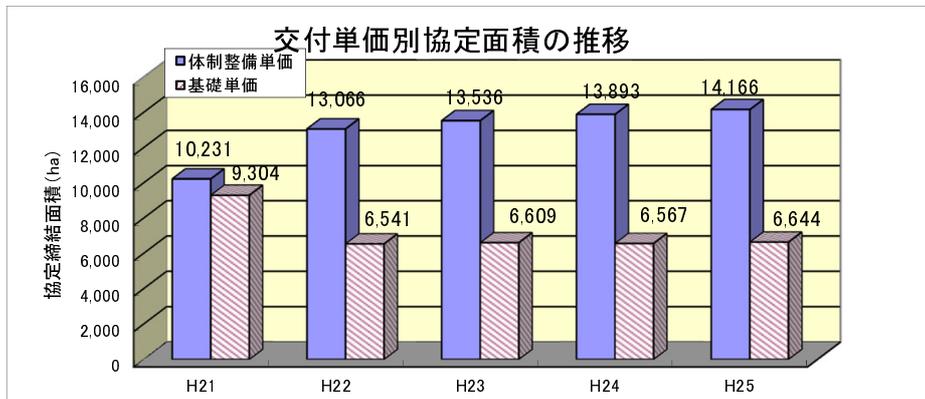
3期対策への移行において、協定数及び協定面積は増加している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

		2期対策		3期対策			増減 (H25-H21)
		H21	H22	H23	H24	H25	
体制整備単価	協定数	562	833	878	897	907	345
	協定面積	10,231	13,066	13,536	13,893	14,166	3,935
基礎単価	協定数	902	657	658	657	663	△ 239
	協定面積	9,304	6,541	6,609	6,567	6,644	△ 2,660
計	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	106
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	1,275

3期対策から集团的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が増加した。



○参考

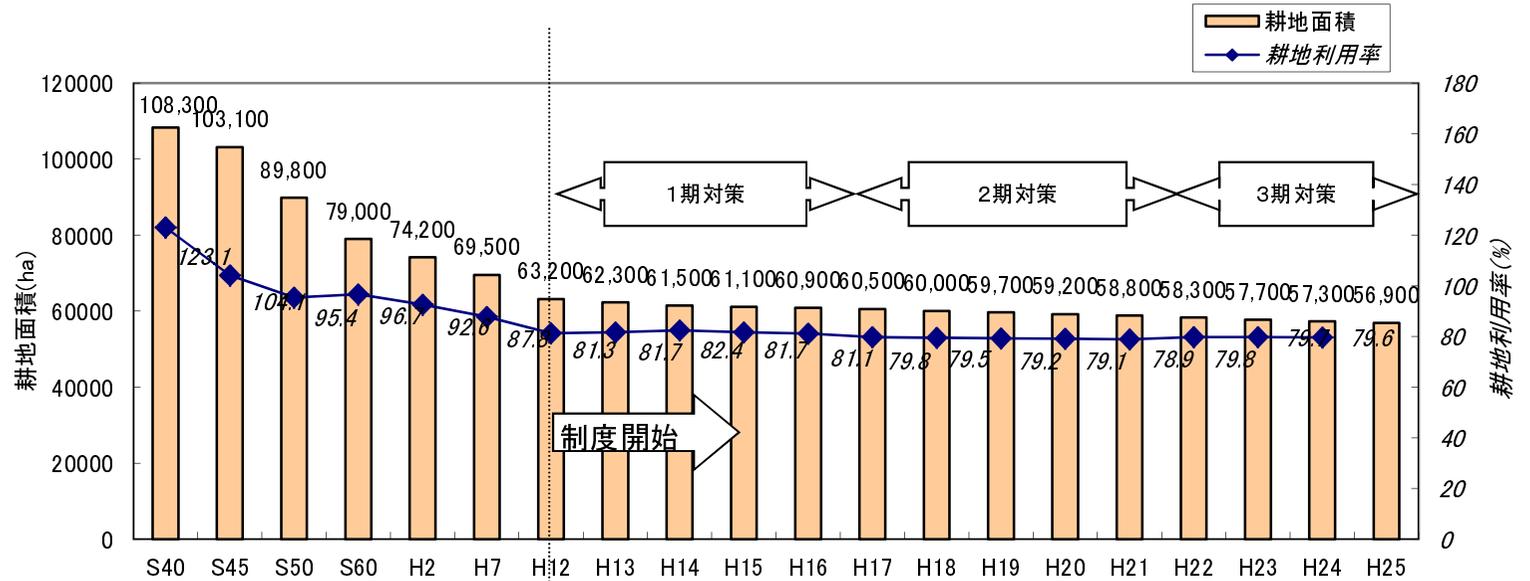
平成25年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	集落法人数(H25年度末現在)	うち事業活用法人	協定面積増減(ha)	
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積	集落協定(H24-H23)					うち新規協定	
事業実施市町村	広島市	45	44	1	330	251	80	25	65,468	2	2	
	廿日市市	26	26		232	128	104	42	32,570	2	1	
	安芸高田市	209	203	6	2,468	1,391	1,077	173	325,692	16	13	
	安芸太田町	52	52		369	151	218	73	56,928	2	2	
	北広島町	161	152	9	2,850	1,541	1,310	262	372,531	28	26	
	呉市	15	15		153	33	120		18,950	1		
	江田島市	9	9		27	1	25		2,993	1		
	竹原市	11	11		126	82	44	53	17,941	1	1	
	東広島市	117	110	7	1,774	1,436	338	274	266,129	28	15	
	大崎上島町	13	13		105	33	72	12	10,395	2	1	
	福山市	4	3	1	28	23	5	5	4,135	9		
	府中市	34	32	2	364	317	46	27	49,086	7	5	
	神石高原町	110	104	6	1,061	679	381	40	130,235	14	11	
	三原市	105	86	19	1,520	1,146	374	118	196,571	31	16	
	尾道市	15	11	4	118	118			23,405	7	4	
	世羅町	122	102	20	1,868	1,620	248	93	246,412	36	29	
	三次市	276	266	10	3,567	2,584	982	234	483,975	32	27	
	庄原市	352	331	21	4,748	3,520	1,228	46	623,759	24	20	
合計	1,676	1,570	106	21,709	15,056	6,653	1,477	2,927,176	243	173		

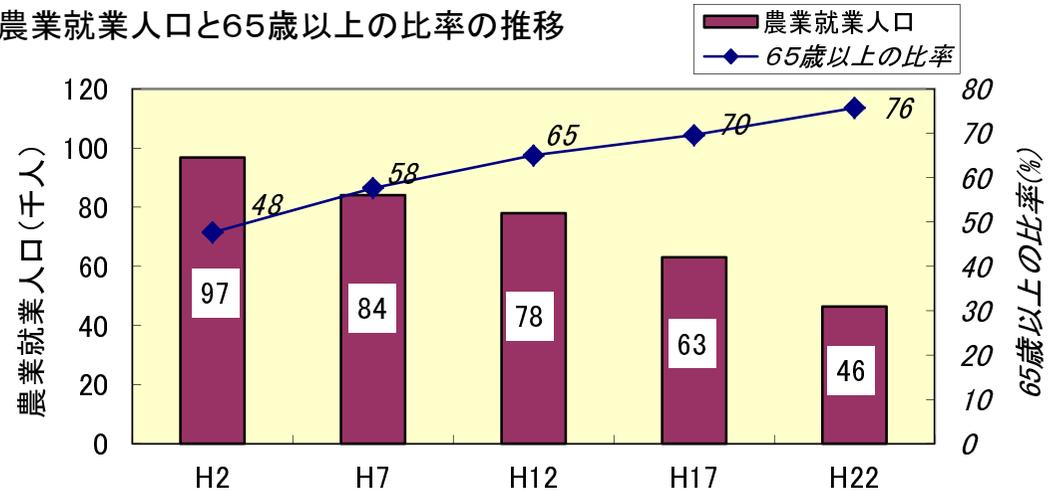
H25年度までに設立された243法人のうち約8割の173法人が集落協定に参加し活動している。

○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



農業就業人口と65歳以上の比率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいとなっており、耕地利用率の低下が抑制されている。なお、耕地利用率については、平成22年度に上昇に転じた後、平成23年度ではほぼ横ばいとなっている。

資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス